

本市における障がい者施策について

ついでこうとしているのかたずねる。

市長 出生数減少を食い止めるために生産年齢前期層の人口を増やすことが最重要課題であると考え、定住促進施策の見直しの中で検討していく必要がある。

議員 今後消滅しない持続可能なまちになるためには、女性の出産、子育てがポイントになると考えるが、本市の子育て支援の取組みをたずねる。

健康福祉部長 6月の補正予算でも、妊娠を考えている女性や配偶者に対する風疹予防接種ワクチンの公費助成を加えており、今後「安心して子どもを産み育てられるまち」を対外的にも積極的にPRしていきたい。

原田てつよ議員



議員 ①障がいのある子ども

の状況や成長過程、また関係機関からの支援の経過や今後の方針等を記録するための相談支援ファイル「かけはし」の現時点での活用状況についてたずねる。

②障がい者の一般就労及び就労後の支援の現状をたずねる。

教育長 ①現在小学生を中心に32名に渡しているが、学年が変わる際、保護者の思いや現在の状況を新しい担任に知ってもらうために利用されたり、医療機関で出される診断書等の書類を保管しながら、成長のまとめとして使われている。

今後教育のみならず福祉・医療等の様々な関係機関、関係部局との密接な連携協力のもと、より一層の普及啓発を図りたい。

健康福祉部長 ②地域福祉課に専任職員として障害者就労促進プランナーを配置

して以降では、5月末現在16名が一般就労している。就労後の支援については、プランナー、井笠圏域障害

者相談支援センターの相談員等の連携により、雇用先への定期的な連絡や本人との定期的な面接、さらにはトラブルが発生した際には雇用先及び本人との調整等を実施している。

他にも就労後の事業所に対する経済的支援として、笠岡市障害者雇用奨励金制度があり、事業者が障がい者雇用に積極的に取り組めるよう制度の周知、利用促進を図りたい。

議員 県では年に3名程度、3カ月の就労研修を県庁等で実施している。本市ではどうか。

健康福祉部長 職員の配置等について関係部局と連携しながら検討したい。

介護保険法の改正について

議員 国は今回の改正の中

で要支援者の予防給付の一部を地域支援事業に移行させようとしている。この予防給付の見直しは、いずれ全市町村で実施される見込みである。本市としてはどう対応するのかたずねる。

健康福祉部長 現在、庁内の関係部署と地域包括支援センター、社会福祉協議会も含めたチームによるゲンキプランの見直し等を検討しており、その中で対応したい。

竹原泉議員



市の知名度アップと活性化について

議員 ①少子高齢化によって人口減少が進み、将来「消滅可能性都市」候補に入っている笠岡の定住促進において、県外の移住ニーズ確

保のためにも対外的アピールが不可欠であり、観光事業は活性化の意味でも重要だがどう対応するのか。

②干拓地の「ふれあい空港」は他の自治体が持つようにも持てないもので、制空権を活かしての多彩な活性化は、これからの時代に大きなアドバンテージを持っている。この空港をさらに育て活用すべきだが、どうか。

市長 ①地域資源を活かした着地型観光に取り組みることが効果的であると考え、瀬戸内海国立公園指定80周年記念等をテーマとした地域資源を活かしたツアーを計画している。加えて、笠岡ブランド協議会と連携して自然環境や歴史等の地域資源を含めて掘り起こし、市全体のブランド化を進めて観光客を呼び込みたい。

②航空ショー等のイベント、自動車メーカーによる車両走行試験等多種多様で利用されている。利用者は中国地方に限らず、遠方からも来られており、全国への情